

2021年第1回行政改革推進委員会（書面会議）まとめ資料

1 正副委員長の選出について（どちらかに○）

選出案あり	事務局に一任	未提出
0	12（100%）	0

2 第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版2020年度実績について

(1) コロナが収入・支出にどの程度影響があったか最低限の分析は必要

目標値の達成は、計画（仮説）どおりに行うメインの影響要因（主効果）と、それとは無関係に偶然の要素で土が発生する部分・場合（誤差）で構成されている。今回のプラン実行に掛かる大きな誤差要因として検討頂きたいのは、コロナ禍である。

支出増（支援事業、オンライン/DX等の環境整備）及び支出減（事業中止や旅費等の減）などによる影響が、どの程度あったのかについて全体から分かりにくい。

変数の扱いは誤差だが、時に誤差は主効果を上回ることがある。

(2) 実績評価のための効果的な資料の作成

取組状況が「△（60%未満）」や「×（未着手）」について、具体的に円グラフなどで見せていただけると分かりやすく、方向性もみえるのではないかと。

(3) 個別内容について

① No.8 健康づくりをテーマとした活動について

人生100年時代と言われるこの時代に合った内容である。生涯現役で活躍するために健康は欠かせず、市民に健康づくりを意識する機会を与えるありがたい活動である。また、スムーズドレッシングのインターネットでの販売開始、ふるさと納税の返礼品としても販売開始とのことで、市民にとっても須坂市としても良い活動である。

② No.54 信州ふるさと応援寄付金の寄付額増について

記載によるとポータルサイトを増やしたから寄付金額増につながったようだが、これだけが増加要因ならばもっとポータルサイトを増やせばさらなる寄付金額増につながるのではないかと。

③ No.66 インターネットオークションによる不要物品の売却について

出品した不要物品はすべて落札され財源確保に結び付いたとのこと。無駄をなくし、必要なものを得る良い活動である。別システムを利用した公有財産売却の再開は7月を予定しているとのこと、継続して行っていくものと認識している。

3 行財政改革プラン 2025 について

(1) 「持続的成長（サステナビリティ）」の理解の深化と取組みの再定義・創新

進捗管理について、以前より当方が強くご提案をしていたP D C Aマネジメントからの脱却について検討頂いたことに感謝する。P D C Aは人口増加時代の変化が緩い時にはマネジメント手法として有効な部分もあるが、人口減少のような未知の環境への適応、変化が大きい場面への適応戦略としては全く不適切である。未知・変化の中では、従来の人口が増え続けることを前提とした線形モデルではなく、曲線モデル・プロトタイプ型が極めて重要となる。コロナ禍は、それを前倒しで考える機会となった。持続的成長（サステナビリティ）とは、「適応・調整力」（balancingやレジリエンス）と理解して、これまでの取組みを再定義・創新することを改めて検討頂ければ幸いです。

(2) 評価指標「正規職員数の削減」とコストの適正化について

これからの記載の仕方として「正規職員数の削減」という表現及び評価指標は見直した方がよいのではないかと。

重要なことは正規職員を減らすことではなく、効率化（業務棚卸し、不要な業務の廃止や民間等による市民サービス事業への参画、R P AやD X推進）によるコストの適正化（※単純な減でもありません）である。

雇用の形態としてはむしろ正規職員という形は望ましいことで、それを減らすという表現は、安直に委託などを増やすようにも見える。

また、これまでは削減・縮減というトーンが全体に漂い、成長感や発展感を感じさせる部分があまりない。コストを減らして、どこに投資を増やすのかを見せる形にして頂きたいと強く願う。

そのため、具体的な変更記載として、スライド3、4あたりの指針において「必要なコトに投資をする」という情報（今はあまり見えない）を示し、「不要なところを減らす（選択と集中の結果）」という記載・ニュアンスを検討してほしい。もし、人が必要な投資であれば、正規職員は増えてしかるべき。計画とは、戦略的に資源の配置を記載することと捉えて頂きたい。

(3) I C T活用が及ぼす好循環について

「(3) 方針」について、3つの基本方針を軸に改革を進めていくという理解で良いか。基本方針1から3はある意味切り離せないことで、一番は「I C Tを活用すること」に尽きる。I C Tを活用することで業務等のスリム化がはかれるし、職員の負担軽減に繋がり、職員の能力アップに関する研修などを受ける時間もできるといったようなサイクルが生まれればよいと思う。

(4) 様々な現場でのICTの必要性

高齢者見守りシステム、防災を含めた行政サービス、地域活性化、教育現場等でICTは特に必要となっている。ただし、コロナ禍で、学校等でオンライン授業など一部のIT化推進が叫ばれている中で、1年経って何もできていないことを考えるとICT普及は簡単にはいかないかもしれないが。

(5) 「背景・目的」について

「言うは易し行は難し」で絵に描いた餅にならぬようにしていただきたい。

(6) 「進捗管理」について

毎年検証し、必要とあれば見直し、改善をしていくのは良いことである。

4 行財政改革プラン2025 行動計画について

(1) ICT活用による業務効率化の具体例

例えば、先日届いた児童現況届などは度々書いており、これらは市のデータベースを見れば郵送で確認せずともある程度は分かるのではないかと。用紙や郵送代の節約にもなる。小さな事だが、行財政改革プラン2025における基本方針2「ICT活用や創意工夫による業務効率化」にも繋がるのではないかと。

(2) 投資金額が見える資料の作成

効果金額はわかるが投資金額が見えないのが気になる。

(3) 個別内容について

① 「No. 2 時差出勤・テレワーク等の導入による多様な働き方の推進」

今般のコロナ対応に備え、一般市民の健康の維持は勿論のこと、職員も健康に留意されるようモバイルワークやテレワークの推進を推奨したい。

② 「No. 22 体育施設用地の返還」

米持マレットゴルフ場は返却した場合は撤去費がかかり、このままの場合は賃借料がかかる、とのことで難しい問題。マレットゴルフ場の利用者数や撤去費が具体的にわからないので何ともいえないが、個人的には撤去でよいのではないかと考える。理由は、代替え施設の確保ができること、ほかの施設と比べ賃借料が高いこと、憶測だが、ほかの施設と同等の賃借料にするのは地権者にご理解いただけないこと。

③ 「正規職員数の削減」と「No. 4 職員の心身の健康増進」の関連性の精査

これまでの行財政改革で正規職員を削減しているが「2021年度版行動計画」No. 4にある、職員の健康スコアとの関連性の精査をしてほしい。

④ 「No. 19 地域公共交通計画の策定」

今回の計画期間にかかわらず長期的な計画策定も必要と考える。そのため交

通政策に精通した職員の育成をしていただきたい。

5 全体を通しての意見

- ① まずは「行政」とは何なのか、「行政のサービス」とは何なのか、定義をしっかりとしたほうが良い。
- ② 会議の場で意見交換も含め考えたほうが良いアイデアが生まれる。
- ③ 今回の委員会でオンライン開催はできなかったのか。
- ④ 全体としては良い取組みが多いと思う。
- ⑤ 取組んでもらいたい行動計画などはすでにほとんど取組んでいただいているように感じる。ただ、考えることをやめるとずっと現状維持状態になってしまい、気づかぬうちに後退してしまう。

6 その他、励ましのお言葉等

(1) 第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版 2020 年度実績について

- ・収入、支出の記載が一般的な会計感覚で見られる形になり、前プランの時よりも格段に分かりやすくなった。
- ・プロセス部分の評価（前述 2-(1)）を抜きにして、結果として当初の目標達成出来たことは一つの成果である。
- ・コロナ禍で実施できなかった事業等はあるが、プランの実施状況はある程度評価できる。
- ・コロナ禍で対応が難しい目標もあったと思うが、収入面の増加や取組状況「○（60%以上 90%未満）」以上が多くみられていて素晴らしい。
- ・収支、目標達成度、素晴らしい。
- ・これだけ数多くの取組みをし、実績と成果が具体的にあり、市役所の方たちは市民のためにたくさんのことを考えて実行してくれていると感じた。「ほんもの」の魅力あふれるまちで暮らしていると改めて思った。

(2) 行財政改革プラン 2025 について

第六次総合計画において目指す将来像が「豊かさ」と「しあわせ」を感じる共創のまち、となっているところに、市民として好感と期待感を抱いている。民間においては、ともすれば経費節減を中心として経営プランが作られ、成長戦略が置き去りになりがちである。行政資源の最適化等によって持続可能なまちづくりを実現し、須坂市の経済発展、文化の発展につながるよう期待する。

(3) 行財政改革プラン 2025 行動計画について

資料がとても見やすかった。